



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 大幸薬品株式会社

上場取引所 東

コード番号 4574 URL <http://www.seirogan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 高

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉川 友貞

TEL 06-4391-1123

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,294	△0.4	1,545	14.7	1,407	7.7	1,049	24.9
28年3月期	8,327	△7.3	1,347	△47.3	1,307	△52.9	840	△52.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,011百万円 (26.1%) 28年3月期 801百万円 (△57.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.45	75.81	7.4	8.0	18.6
28年3月期	65.23	63.83	6.6	7.5	16.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,788	15,384	81.7	1,087.63
28年3月期	16,307	13,139	80.1	1,003.17

(参考) 自己資本 29年3月期 15,357百万円 28年3月期 13,069百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,697	△72	1,249	6,803
28年3月期	377	△2,635	△135	2,996

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	195	23.0	1.5
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	282	26.2	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		23.5	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	4.9	1,550	0.4	1,300	△7.6	900	△14.2	63.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,120,600 株	28年3月期	13,828,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期	19 株	28年3月期	799,619 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,726,206 株	28年3月期	12,879,243 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,817	2.4	1,357	25.3	1,215	△28.2	878	△32.1
28年3月期	7,635	△10.4	1,083	△53.1	1,691	△33.9	1,294	△22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.98	63.44
28年3月期	100.49	98.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,185	14,943	82.0	1,056.39
28年3月期	15,796	12,831	80.8	979.51

(参考) 自己資本 29年3月期 14,916百万円 28年3月期 12,761百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、英国のEU離脱、米国の新政権への移行等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、感染管理事業が大幅に伸長したものの、医薬品事業が大幅な減収となったことから、対前連結会計年度比0.4%減の8,294百万円となりました。売上総利益につきましては、円高の影響等により対前連結会計年度比2.9%減の5,570百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費が減少したこと等から、対前連結会計年度比8.3%減の4,025百万円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が大幅に減少した結果、対前連結会計年度比14.7%増の1,545百万円となりました。また、経常利益は、為替差益を計上した一方で、新工場における未稼働設備関連費用が増加したこと等から対前連結会計年度比7.7%増の1,407百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損を計上した一方で、特別利益に新工場に関する補助金収入を計上したことに加え、前連結会計年度には特別損失に新工場に関する工場移転費用を計上していたことの影響等から、対前連結会計年度比24.9%増の1,049百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

#### (医薬品事業)

医薬品事業につきましては、対前連結会計年度比17.1%減の5,044百万円の売上高となりました。

国内向けにつきましては、止瀉薬市場の縮小傾向を背景に、期首の流通在庫が高水準にあり、競合他社製品が台頭したこと、樋屋奇応丸の国内独占販売権契約が終了したこと等の影響により、売上高は対前連結会計年度比で減少となりました。

海外向けにつきましては、中国市場においては、輸出に必要なライセンス更新後の生産準備に時間を要したことから出荷が減少し、香港市場においても円高の影響を受け減収となったこと等により、売上高は対前連結会計年度比で減少となりました。

セグメント損益につきましては、広告宣伝費を主として販売費及び一般管理費が減少したものの、減収の影響等により対前連結会計年度比13.2%減の1,944百万円の利益となりました。

#### (感染管理事業)

感染管理事業につきましては、対前連結会計年度比45.6%増の3,236百万円の売上高となりました。

一般用製品につきましては、期首の流通在庫が前連結会計年度より低水準にあったこと、季節性インフルエンザが前連結会計年度より早期に流行開始したこと等を背景に、小売店の店頭で感染症対策のプロモーションを早期に開始したこと等が奏功し、売上高は対前連結会計年度比で大幅増加となりました。なお、店頭における当社製品の販売額も前連結会計年度比13%と、市場全体の成長率7%を上回って好調に推移しました（出所：株式会社インテージ）。また、新製品「クレベリン×ベアブリック」も売上高の増加に貢献するとともに「クレベリン」ブランドの認知率向上に貢献しました。

業務用製品につきましては、従来品の出荷増加に加えてアース製薬株式会社やジョンソントレーディング株式会社との共同開発製品の新規出荷も売上高に寄与したこと等により、売上高は対前連結会計年度比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、増収の影響等から、対前連結会計年度比296.5%増の803百万円の利益となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は、対前連結会計年度比39.1%減の14百万円となり、セグメント損益は、17百万円の損失（前連結会計年度は37百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は18,788百万円（前連結会計年度比2,481百万円増）となりました。また、負債合計は3,404百万円（同236百万円増）、純資産合計は15,384百万円（同2,244百万円増）となりました。前連結会計年度からの主な変動要因は、現金及び預金を主とする流動資産2,842百万円の増加と、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金増加及びアース製薬株式会社との資本業務提携契約に基づく自己株式処分を主とする純資産2,244百万円の増加になります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント増加し、81.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より3,806百万円増加し、当連結会計年度末残高は6,803百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りになります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,697百万円（前連結会計年度は377百万円の獲得）となりました。主に税金等調整前当期純利益1,491百万円の計上、未払又は未収消費税等の増減額501百万円、たな卸資産の減少額372百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72百万円（前連結会計年度は2,635百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得111百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,249百万円（前連結会計年度は135百万円の使用）となりました。主にアース製薬株式会社との資本業務提携契約に基づく自己株式処分による収入1,214百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	66.7	80.1	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.7	115.3	142.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	133.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、各期末の有利子負債がありませんでしたので記載しておりません。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成27年3月期及び平成29年3月期は利払いが発生していないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期（平成30年3月期連結会計年度）の連結業績につきましては、以下の通り予想しております。

## 連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	8,294	8,700	405	4.9%
営業利益	1,545	1,550	5	0.4%
経常利益	1,407	1,300	△107	△7.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,049	900	△149	△14.2%

## セグメント別連結売上高予想（通期）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	5,044	5,158	114	2.3%
感染管理事業	3,236	3,523	286	8.9%
その他事業	14	18	3	26.1%
売上高合計	8,294	8,700	405	4.9%

## &lt;売上高&gt;

## （医薬品事業）

国内向けにつきましては、新製品「正露丸クイックC」を販売開始するとともに、若年層の獲得、ブランドの強化と認知率向上を図ったマーケティング施策を計画し、売上高は当期に比して増加を予想しております。

一方、海外向けにつきましては、原材料仕入先における製造トラブルによる中国向け製品の生産遅延リスクを保守的に考慮し、売上高は当期に比して減少を予想しております。これらにより、次期の医薬品事業の売上高は、当期に比して2.3%増となる5,158百万円を予想しております。

## （感染管理事業）

一般用製品につきましては、市場全体が伸長しており、当社の店頭販売額の成長率も市場成長率を上回っていること、期首の流通在庫が当期と同様に低水準にあること等を背景に、二酸化塩素に関する研究発表等の啓蒙活動、「クレベリン」ブランドの強化と認知率向上を図ったマーケティング施策を継続することにより、消費者需要を喚起し、売上高は当期に比して増加を予想しております。

業務用製品につきましても、他社とのアライアンスによる共同開発製品の市場投入等により、売上高は当期に比して増加を予想しております。これらにより、次期の感染管理事業の売上高は、当期に比して8.9%増となる3,523百万円を予想しております。

## &lt;損益&gt;

売上高増加に伴う売上総利益の増加を見込む一方で、販売費及び一般管理費につきましては、主に医薬品事業における新製品等「正露丸クイックC」のブランド強化と認知獲得のために販売費が増加すること等から、当期に比して増加すると予想しております。

これらにより、営業利益は当期比0.4%増の1,550百万円を予想しております。経常利益は、当期は為替差益を計上したこと等から、当期比7.6%減の1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期は新工場に関する補助金収入を計上したこと等から、当期比14.2%減の900百万円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としております。一方、剰余金の配当は年1回の期末配当による実施を基本方針としております。

当期末配当につきましては、連結業績が好調に推移したこと、内部留保、配当性向等を総合的に勘案し、普通配当15.0円に特別配当5.0円を加えた1株当たり20.0円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通配当のみの1株当たり15.0円を予定しております。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 特定製品への依存及び生産拠点の集中について

当社グループにおける売上高の大半が「クレベリンゲル」、「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」によって構成されております。当該製品の製造につきましては、培ってきたノウハウをもとに、万全の品質管理・品質保証体制をもって臨んでおりますが、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられます。また、当該製品製造は代替拠点を持たないために、各工場の所在する地域において地震等の災害が発生した場合には、これらの製品の供給が困難となることも考えられます。その他、予期せぬ製品への風評被害、競争環境の激変、原材料の調達に支障を来すような場合にも、当該製品の営業成績に止まらず、当社グループ全体の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 特定取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、国内においてはアルフレッサヘルスケア(株)、(株)大木、(株)Palta c、海外では香港の一徳貿易有限公司の上位4社への売上高が、当連結会計年度において全体の約82%と大きな割合を占めております。このため、これら取引先の経営施策や取引方針、若しくは各社の財務状態の悪化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、中国本土・香港・台湾を中心とする海外市場においても「正露丸」、「セイロガン糖衣A」等の販売に積極的に取り組んでおります。その結果、海外市場における売上高は、当連結会計年度において約20%を占めております。当該国における政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なコントロールリスク等によって、予想し得ない事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 類似品の存在について

当社グループが製造・販売しております「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」は、他社においても同一または類似した名称で製造・販売が行われております。このため、当社グループが製造・販売しております製品と類似した商品が市場には多数存在しており、特に類似したパッケージの場合には、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。また、感染管理事業における主要製品である「クレベリン」においても、他社から類似品の製造・販売が行われております。この場合においても、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。

さらには、これらの類似品において品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 感染管理事業における一部事業に関するリスク

感染管理事業において、電化製品に搭載し、二酸化塩素発生量の制御を可能とする製品「クレベリンLED」事業を展開しております。当該事業につきましては、当社グループが電化製品メーカーに対して「クレベリンLED」を販売し、電化製品メーカーがこれを最終製品の一部機能として組み込み、販売するビジネスモデルであります。当社グループは、研究開発の強化、生産及び品質管理の徹底、質の高い顧客対応に努めることでリスク発生の防止を図ってまいりますが、製品特性上、発熱・発火・製品内腐食・漂白・製品近傍の腐食・誤飲・至近距離からの二酸化塩素ガスの吸引等の事象発生により、製品リコール・健康被害・賠償責任が発生する可能性があります。その結果として、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす賠償義務が発生する可能性があります。

## ⑥ 急激な需要の変化等に関するリスク

感染管理事業においては、衛生管理製品を市場に提供していくために、二酸化塩素ガス特許技術を応用した製品等の企画・開発・販売を進めております。近年の感染症（新型インフルエンザ、ノロウイルス、SARS、エボラウイルス等）に対する予防意識の高まりを背景に、幅広い顧客をターゲットに事業を推進しております。

そのため、当該事業は感染対策を中心とした市場環境に影響を受け、感染症の流行及び予防意識の動向等によっては製品の需要に急激な変化が生じ、一時的な製品供給不足や過剰生産に陥る可能性があります。その結果として、営業成績及び財政状態に予測し難い急激な変動が生じ、当社グループ全体の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 原材料価格及び調達に関するリスク

当社グループは、原材料等について急激に価格が高騰した場合、あるいは一部の原材料等について供給が滞り、代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループ全体の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 製造物責任に関するリスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で生産しておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 競合に関するリスク

「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心とする当社グループの製品の知名度は高く、その結果、安定的な収益の獲得が来ておりますが、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品においても、他社の優れた製品の出現や競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 知的財産権に関するリスク

当社グループの感染管理事業における製品は、関連特許により、国内を中心に一定の範囲・期間保護されております。当社グループでは特許権を含む知的財産権を管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から損害賠償を請求される可能性があります。また、当社の特許は、一定の範囲に限定されたものであるために、その範囲外より他社から優れた製品が出現した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 法的規制等に関するリスク

当社グループの属する医薬品事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「薬機法」という。）等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下の通り許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や何等かの事由により許認可等の更新が出来なかった場合には、当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また「薬機法」等関連法規以外にも、事業活動を行う上で様々な法規制等の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンス体制を構築し遵守に努めておりますが、重大な法令違反を起こした場合や法規制等に追加変更があった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



(許認可等の状況)

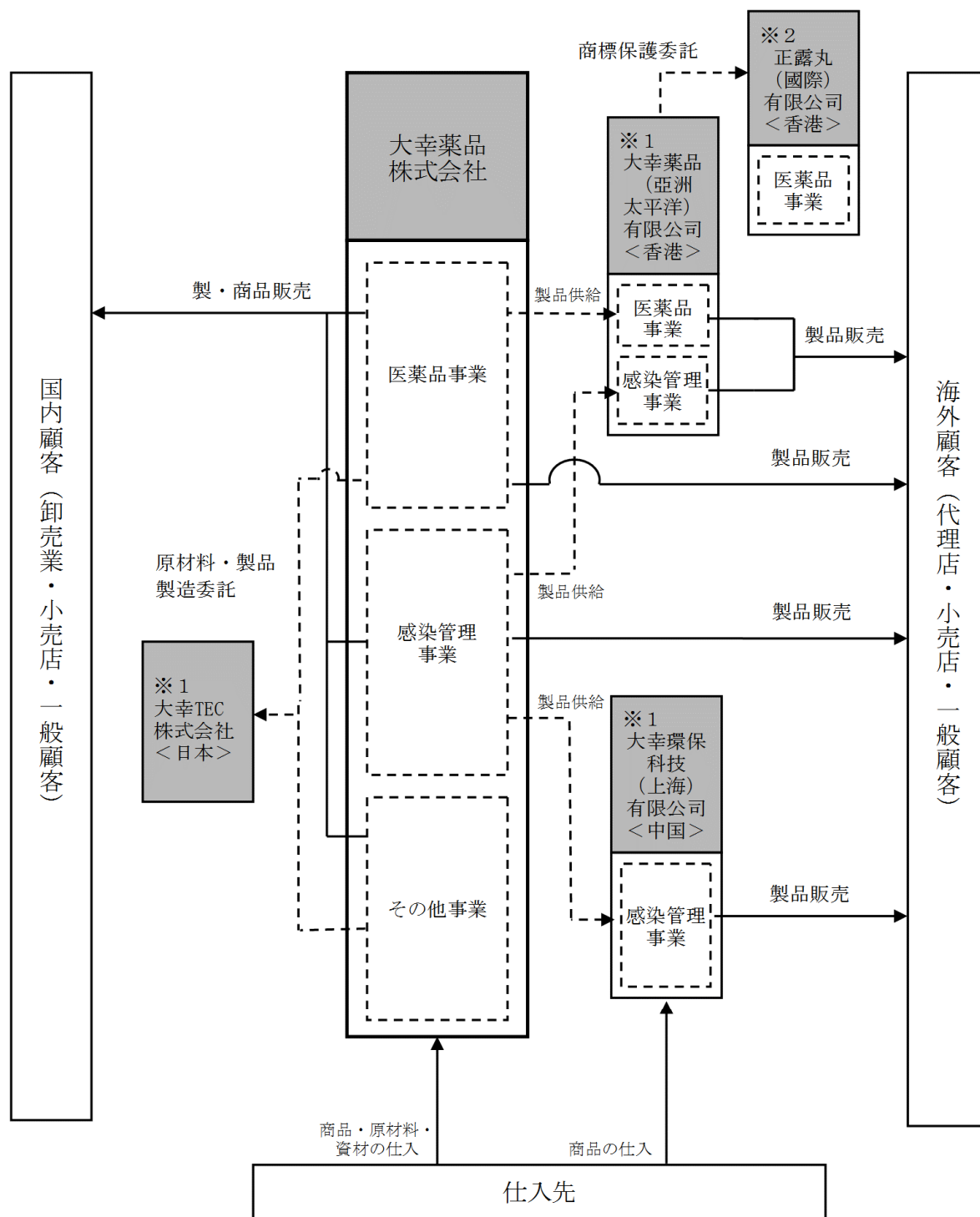
許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品販売業許可(物流センター)	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 B13923)	平成32年7月6日 (6年ごとの更新)	薬機法、その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消(薬機法第75条第1項)
第二種医薬品製造販売業許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27AZX00059)	平成33年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業(医薬品一般)許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27AZ000163)	平成33年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業(医薬品一般)許可	京都府	京都府知事許可 (許可番号 26AZ200022)	平成32年9月9日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業許可	山形県	山形県知事許可 (許可番号 06AZ200007)	平成33年3月24日 (5年ごとの更新)	同上
進口薬品注冊証 (Imported Drug License)	中国国家食品 薬品監督管理 総局	中国国家食品薬品監督 管理総局許可 ・正露丸 (許可番号 Z20160001他) ・セイロガン糖衣A (許可番号 Z20160004他)	・正露丸 平成33年4月18日 ・セイロガン糖衣A 平成33年5月3日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令に違反した場合は許可の取消
薬品/製品注冊証明書 (Certificate of Drug/Product Registration)	香港衛生署薬 劑業及毒薬管 理局	香港衛生署薬劑業及毒 薬管理局許可 (許可番号 HK-13218)	平成32年5月25日 (5年ごとの更新)	同上

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社（国内：大幸TEC株式会社、海外：大幸薬品（アジア太平洋）有限公司<香港>、大幸環保科技（上海）有限公司<中国>、正露丸（國際）有限公司<香港>）により構成されております。

事業に関しましては、① 医薬品事業、② 感染管理事業、③ その他事業の3つの事業を展開しております。

[事業系統図]



※1は、連結子会社  
 ※2は、持分法非適用非連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,814	6,803,006
受取手形及び売掛金	2,196,352	1,820,749
商品及び製品	888,364	693,574
仕掛品	623,715	482,406
原材料及び貯蔵品	245,090	209,162
繰延税金資産	119,025	148,217
その他	377,884	131,015
貸倒引当金	△14,500	△12,500
流動資産合計	7,432,749	10,275,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,632,335	3,434,547
機械装置及び運搬具(純額)	615,347	637,082
土地	2,108,947	2,108,947
リース資産(純額)	38,448	30,586
建設仮勘定	1,734,483	1,632,434
その他(純額)	280,624	232,083
有形固定資産合計	※2 8,410,186	※2 8,075,681
無形固定資産	48,134	47,491
投資その他の資産		
繰延税金資産	105,526	84,520
その他	※1 310,668	※1 305,546
投資その他の資産合計	416,194	390,066
固定資産合計	8,874,515	8,513,239
資産合計	16,307,265	18,788,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,086	302,345
リース債務	14,150	14,977
未払金	1,073,154	735,904
未払法人税等	249,157	361,123
返品調整引当金	119,000	129,000
賞与引当金	73,096	193,618
役員賞与引当金	—	56,104
その他	239,982	443,735
流動負債合計	2,007,627	2,236,808
固定負債		
リース債務	27,853	18,701
長期末払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	565,165	581,863
その他	4,200	4,200
固定負債合計	1,159,919	1,167,465
負債合計	3,167,546	3,404,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,442	581,146
資本剰余金	364,671	787,535
利益剰余金	12,996,383	13,850,369
自己株式	△921,853	△21
株主資本合計	12,892,643	15,219,029
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	177,312	138,911
その他の包括利益累計額合計	177,312	138,911
新株予約権	69,762	26,656
純資産合計	13,139,718	15,384,597
負債純資産合計	16,307,265	18,788,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,327,288	8,294,887
売上原価	2,556,255	2,713,994
売上総利益	5,771,032	5,580,893
返品調整引当金戻入額	87,000	119,000
返品調整引当金繰入額	119,000	129,000
差引売上総利益	5,739,032	5,570,893
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,391,335	※1, ※2 4,025,488
営業利益	1,347,696	1,545,405
営業外収益		
受取利息	3,664	1,726
為替差益	—	42,963
受取賃貸料	17,484	19,186
その他	4,421	6,482
営業外収益合計	25,570	70,359
営業外費用		
支払利息	2,825	—
為替差損	18,184	—
賃貸費用	5,367	5,301
支払補償費	11,407	—
未稼働設備関連費用	23,640	198,762
その他	4,353	4,032
営業外費用合計	65,777	208,096
経常利益	1,307,489	1,407,668
特別利益		
固定資産売却益	103,653	—
新株予約権戻入益	14,207	33,107
補助金収入	—	※3 101,800
移転補償金	12,546	—
特別利益合計	130,406	134,907
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,528	※4 1,544
投資有価証券評価損	—	50,000
減損損失	31,851	—
工場移転費用	189,424	—
事務所移転費用	21,567	—
特別損失合計	246,370	51,544
税金等調整前当期純利益	1,191,525	1,491,031
法人税、住民税及び事業税	288,185	450,292
法人税等調整額	63,229	△8,677
法人税等合計	351,414	441,614
当期純利益	840,110	1,049,416
親会社株主に帰属する当期純利益	840,110	1,049,416

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	840,110	1,049,416
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△38,413	△38,401
その他の包括利益合計	※ △38,413	※ △38,401
包括利益	801,697	1,011,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	801,697	1,011,014
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,124	275,353	12,475,803	△921,777	12,193,503
当期変動額					
新株の発行	89,317	89,317			178,635
剰余金の配当			△319,530		△319,530
親会社株主に帰属する当期純利益			840,110		840,110
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	89,317	89,317	520,580	△75	699,139
当期末残高	453,442	364,671	12,996,383	△921,853	12,892,643

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215,726	215,726	64,261	12,473,491
当期変動額				
新株の発行				178,635
剰余金の配当				△319,530
親会社株主に帰属する当期純利益				840,110
自己株式の取得				△75
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,413	△38,413	5,501	△32,912
当期変動額合計	△38,413	△38,413	5,501	666,227
当期末残高	177,312	177,312	69,762	13,139,718



当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,442	364,671	12,996,383	△921,853	12,892,643
当期変動額					
新株の発行	127,704	127,704			255,408
剰余金の配当			△195,430		△195,430
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049,416		1,049,416
自己株式の取得					—
自己株式の処分		295,159		921,831	1,216,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	127,704	422,864	853,986	921,831	2,326,386
当期末残高	581,146	787,535	13,850,369	△21	15,219,029

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177,312	177,312	69,762	13,139,718
当期変動額				
新株の発行				255,408
剰余金の配当				△195,430
親会社株主に帰属する当期純利益				1,049,416
自己株式の取得				—
自己株式の処分				1,216,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,401	△38,401	△43,106	△81,507
当期変動額合計	△38,401	△38,401	△43,106	2,244,878
当期末残高	138,911	138,911	26,656	15,384,597

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,191,525	1,491,031
減価償却費	350,524	444,846
固定資産売却損益 (△は益)	△103,653	—
固定資産除却損	3,528	1,544
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,000
補助金収入	—	△101,800
減損損失	31,851	—
新株予約権戻入益	△14,207	△33,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	32,000	10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,978	120,708
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	56,104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,295	16,698
受取利息及び受取配当金	△3,691	△1,754
支払利息	2,825	—
為替差損益 (△は益)	13,227	16,723
売上債権の増減額 (△は増加)	△335,486	363,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	423,099	372,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,121	77,374
未払金の増減額 (△は減少)	△226,437	△312,083
未払又は未収消費税等の増減額	△355,926	501,328
その他	102,020	△16,475
小計	1,025,393	3,054,981
利息及び配当金の受取額	6,782	1,752
利息の支払額	△2,825	—
法人税等の支払額	△651,675	△359,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,676	2,697,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△279,490	△196,423
定期預金の払戻による収入	958,532	196,423
有形固定資産の取得による支出	△3,718,321	△111,598
有形固定資産の売却による収入	390,889	—
無形固定資産の取得による支出	△38,062	△10,699
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△50,000
補助金の受取額	—	100,000
差入保証金の回収による収入	69,441	—
その他	1,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,635,811	△72,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△14,069	△14,886
株式の発行による収入	172,256	245,410
自己株式の取得による支出	△75	—
自己株式の処分による収入	—	1,214,173
配当金の支払額	△319,917	△195,671
新株予約権の発行による収入	26,086	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,720	1,249,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,866	△68,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,441,720	3,806,191
現金及び現金同等物の期首残高	5,438,535	2,996,814
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,996,814	※ 6,803,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

大幸T E C(株)

大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司

大幸環保科技(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

正露丸(國際)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

正露丸(國際)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司及び大幸環保科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 返品調整引当金

当社は、販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。ハ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ニ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、その発生時に全額費用処理しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株)	0千円	0千円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	4,000,283千円	4,392,421千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	715,653千円	724,865千円
賞与引当金繰入額	44,526	129,032
役員賞与引当金繰入額	—	56,104
退職給付費用	107,438	75,513
広告宣伝費	1,106,448	816,638
販売促進費	630,242	561,948

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	358,802千円	276,149千円

## ※3 補助金収入

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金を交付されたものであります。

## ※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	51千円	38千円
機械装置及び運搬具	2,928	986
その他(有形固定資産)	547	401
ソフトウェア	—	117
計	3,528	1,544

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△38,413千円	△38,401千円
その他の包括利益合計	△38,413	△38,401

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,580,800	247,500	—	13,828,300
合計	13,580,800	247,500	—	13,828,300
自己株式				
普通株式(注)2	799,579	40	—	799,619
合計	799,579	40	—	799,619

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加247,500株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式総数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第6回新株予約権 (注)1	普通株式	400,000	—	400,000	—	—
	第7回新株予約権 (注)1	普通株式	200,000	—	200,000	—	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	14,556
	自社株式オプションとし ての新株予約権(注)2	—	—	—	—	—	55,206
合計		—	—	—	—	—	69,762

(注)1. 当連結会計年度減少は、行使期間満了に伴う新株予約権の消滅によるものであります。

2. 第5回新株予約権の一部及び第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,530	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	195,430	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	13,828,300	292,300	—	14,120,600
合計	13,828,300	292,300	—	14,120,600
自己株式				
普通株式 (注) 2	799,619	—	799,600	19
合計	799,619	—	799,600	19

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加292,300株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式総数の減少799,600株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	13,553
	自社株式オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	13,102
合計		—	—	—	—	—	26,656

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	195,430	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	282,411	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,996,814千円 —
現金及び現金同等物	2,996,814	6,803,006

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「クレベリン発生機」等を販売しております。「その他事業」は、木酢関連製品を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,081,298	2,222,207	23,782	8,327,288	—	8,327,288
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,081,298	2,222,207	23,782	8,327,288	—	8,327,288
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	2,240,517	202,735	△37,295	2,405,957	△1,058,260	1,347,696
セグメント資産	8,813,585	2,973,186	8,045	11,794,817	4,512,447	16,307,265
その他の項目						
減価償却費	225,205	80,502	—	305,707	44,816	350,524
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	899,557	524,760	—	1,424,318	49,748	1,474,067

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,044,199	3,236,209	14,479	8,294,887	—	8,294,887
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,044,199	3,236,209	14,479	8,294,887	—	8,294,887
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,944,355	803,873	△17,231	2,730,997	△1,185,592	1,545,405
セグメント資産	8,536,373	2,190,574	6,441	10,733,389	8,055,482	18,788,871
その他の項目						
減価償却費	291,728	120,050	—	411,778	33,067	444,846
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,738	29,821	—	95,559	17,431	112,990

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,003.17円	1,087.63円
1株当たり当期純利益金額	65.23円	76.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.83円	75.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	840,110	1,049,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	840,110	1,049,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,879	13,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	283	115
(うち新株予約権(千株))	( 283)	( 115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数6,787個)	新株予約権1種類(新株予約権の数2,148個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,081,261	5,952,909
受取手形	10,781	11,651
売掛金	2,282,438	1,841,185
商品及び製品	934,683	688,451
仕掛品	491,903	485,416
原材料及び貯蔵品	443,590	226,308
前払費用	47,851	58,832
未収消費税等	262,394	—
繰延税金資産	99,678	136,920
その他	68,353	65,039
貸倒引当金	△14,500	△12,500
流動資産合計	6,708,436	9,454,215
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,500,814	3,310,917
構築物	106,809	100,650
機械及び装置	603,703	629,455
土地	2,106,543	2,106,543
リース資産	37,870	30,258
建設仮勘定	1,734,483	1,632,434
その他	279,791	229,648
有形固定資産合計	8,370,015	8,039,908
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	29,940	30,104
その他	17,556	16,900
無形固定資産合計	47,497	47,004
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	229,946	229,946
長期前払費用	226,527	222,670
繰延税金資産	136,393	113,207
その他	77,472	78,613
投資その他の資産合計	670,340	644,437
固定資産合計	9,087,853	8,731,350
資産合計	15,796,290	18,185,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	109,409	151,660
買掛金	128,960	148,346
リース債務	13,865	14,717
未払金	1,073,923	737,117
未払費用	51,562	60,887
未払法人税等	237,346	357,931
未払消費税等	—	239,064
返品調整引当金	119,000	129,000
賞与引当金	67,068	188,111
役員賞与引当金	—	56,104
その他	33,891	25,158
流動負債合計	1,835,029	2,108,098
固定負債		
リース債務	27,569	18,701
長期未払金	562,700	562,700
退職給付引当金	535,262	548,300
その他	4,200	4,200
固定負債合計	1,129,732	1,133,902
負債合計	2,964,761	3,242,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,442	581,146
資本剰余金		
資本準備金	364,671	492,375
その他資本剰余金	—	295,159
資本剰余金合計	364,671	787,535
利益剰余金		
利益準備金	15,689	15,689
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,907	152,302
別途積立金	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金	4,902,909	5,520,257
利益剰余金合計	12,865,506	13,548,248
自己株式	△921,853	△21
株主資本合計	12,761,765	14,916,908
新株予約権	69,762	26,656
純資産合計	12,831,528	14,943,565
負債純資産合計	15,796,290	18,185,566

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,635,781	7,817,072
売上原価	2,597,647	2,748,229
売上総利益	5,038,134	5,068,843
返品調整引当金戻入額	87,000	119,000
返品調整引当金繰入額	119,000	129,000
差引売上総利益	5,006,134	5,058,843
販売費及び一般管理費	3,922,917	3,701,737
営業利益	1,083,216	1,357,106
営業外収益		
受取利息	84	227
受取配当金	656,964	27
為替差益	—	24,760
受取賃貸料	17,525	19,180
業務受託料	26,109	16,459
その他	4,096	5,146
営業外収益合計	704,780	65,801
営業外費用		
支払利息	2,825	—
為替差損	48,895	—
賃貸費用	5,367	5,301
支払補償費	11,407	—
未稼働設備関連費用	23,640	198,762
その他	3,946	3,773
営業外費用合計	96,082	207,837
経常利益	1,691,914	1,215,070
特別利益		
固定資産売却益	101,029	—
新株予約権戻入益	14,207	33,107
補助金収入	—	101,800
特別利益合計	115,236	134,907
特別損失		
固定資産除却損	2,655	1,462
投資有価証券評価損	—	50,000
工場移転費用	189,424	—
特別損失合計	192,080	51,462
税引前当期純利益	1,615,070	1,298,515
法人税、住民税及び事業税	269,026	434,398
法人税等調整額	51,846	△14,055
法人税等合計	320,872	420,342
当期純利益	1,294,197	878,172

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	364,124	275,353	—	275,353	15,689	—	7,860,000	4,015,149
当期変動額								
新株の発行	89,317	89,317		89,317				
固定資産圧縮積立金の積立						86,907		△86,907
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当								△319,530
当期純利益								1,294,197
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	89,317	89,317	—	89,317	—	86,907	—	887,759
当期末残高	453,442	364,671	—	364,671	15,689	86,907	7,860,000	4,902,909

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	11,890,838	△921,777	11,608,538	64,261	11,672,800
当期変動額					
新株の発行			178,635		178,635
固定資産圧縮積立金の積立	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△319,530		△319,530		△319,530
当期純利益	1,294,197		1,294,197		1,294,197
自己株式の取得		△75	△75		△75
自己株式の処分			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				5,501	5,501
当期変動額合計	974,667	△75	1,153,226	5,501	1,158,727
当期末残高	12,865,506	△921,853	12,761,765	69,762	12,831,528

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	453,442	364,671	—	364,671	15,689	86,907	7,860,000	4,902,909
当期変動額								
新株の発行	127,704	127,704		127,704				
固定資産圧縮積立金の積立						66,343		△66,343
固定資産圧縮積立金の取崩						△948		948
剰余金の配当								△195,430
当期純利益								878,172
自己株式の取得								
自己株式の処分			295,159	295,159				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	127,704	127,704	295,159	422,864	—	65,394	—	617,347
当期末残高	581,146	492,375	295,159	787,535	15,689	152,302	7,860,000	5,520,257

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,865,506	△921,853	12,761,765	69,762	12,831,528
当期変動額					
新株の発行			255,408		255,408
固定資産圧縮積立金の積立	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△195,430		△195,430		△195,430
当期純利益	878,172		878,172		878,172
自己株式の取得			—		—
自己株式の処分		921,831	1,216,991		1,216,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△43,106	△43,106
当期変動額合計	682,742	921,831	2,155,142	△43,106	2,112,036
当期末残高	13,548,248	△21	14,916,908	26,656	14,943,565

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。